

8月27日投票
知事選結果

鶴田まこみ 候補 善戦・健闘

「原発止めよ」が7割。新知事は県民の声尊重せよ (投票所の出口調査・共同通信)

8月10日告示、27日投開票で行なわれた茨城県知事選挙。「いのち輝くいばらきの会」の鶴田まこみ候補は、原発を止めて、県民のくらし第一の県政の実現訴え、122,013票を獲得しましたが及びませんでした。



市民と野党の共闘、さらに発展を

開票結果(選管確定)

投票率 **43.48%**

取手市 **38.38%**

当日有権者数: 2,429,326人
投票者数: 1,056,280人
(内期日前投票数: 349,783人)
(14.25%)

得票数(有効投票数: 1,047,117)

取手市 **34,792**

鶴田まこみ 無 新

122,013(得票率11.65%)

取手市 **7,715** (22.17%)

当 大井川かずひこ 無 新

497,361(得票率47.50%)

取手市 **14,478** (41.61%)

橋本まさる 無 現

427,743(得票率40.85%)

取手市 **12,599** (36.21%)

「いのち輝く地域の会」は県内44のうち43市町村に広がりました。この力を発展させましょう。

日本共産党は、鶴田まこみ氏を、茨城一新会(小沢一郎後援会)、新社会党、つくば・市民ネットワーク、とりで生活者ネットワーク、緑の党グリーンズジャパンの5政党・政治団体とともに推薦。取手でも「いのち輝くとりでの会」が発足、市民と野党の共闘でたたかいました。

引き続きみなさんと力を合わせ、来るべき総選挙、来年の

県議選で、さらなる市民と野党の共同を発展させ、安倍暴走政治のストップ、新しい政治の実現へ全力をつくします。

ストップ原発示した
茨城県知事選
「選挙戦で、鶴田まこみ候補は「東海第2原発の再稼働は認めない」を公約の第一に掲げました。鶴田候補と県民の声と運動に押され、選挙直前、現職知事はこれまでの態度を変え「再稼働反対」と言いだし、自公推薦候補も「県民が納得できる形で進める」と言わざるを得ないところまで追い詰めました。マスコミによる投票所の出口調査でも、「原発止めよ」は68%でした。新知事は県民の声を重く受け止めるべきです。

市民と野党の共闘をさらに進め、いのち・くらしを守る政治へと変えていきましょう。

“働き方の大改悪” 法案の国会提出をやめさせよう

今秋の臨時国会で安倍内閣は、「残業代ゼロ法案」と「残業時間の上限規制法案」を一本化しての提出・成立をはかろうとしています。



これでは「過労死促進法」だ！

「残業代ゼロ法案」は労働時間規制をなくす「高度プロフェッショナル制度」を導入するとともに、何時間働いても一定時間しか働いた事にならない裁量労働制を拡大するものです。これでは、「過労死促進法だ」として厳しい批判を受け、2年余り国会での審議入りもできないでいる法案です。今回は残業時間の上限規制法とセットしての提出を狙っています。

「残業の上限規制もちゃんとはい

っているので、安心を」と言うことのように。然しその残業の上限規制の中身は「繁忙期は月100時間未満」というもの。これは過労死ラインの残業を公的に容認するものに他なりません。

日本共産党は「残業の上限規制というならば、大臣告示で定められた、残業の上限が週15時間、月45時間」の法定化」を対案として掲げ、国会内外で全力を尽くします。



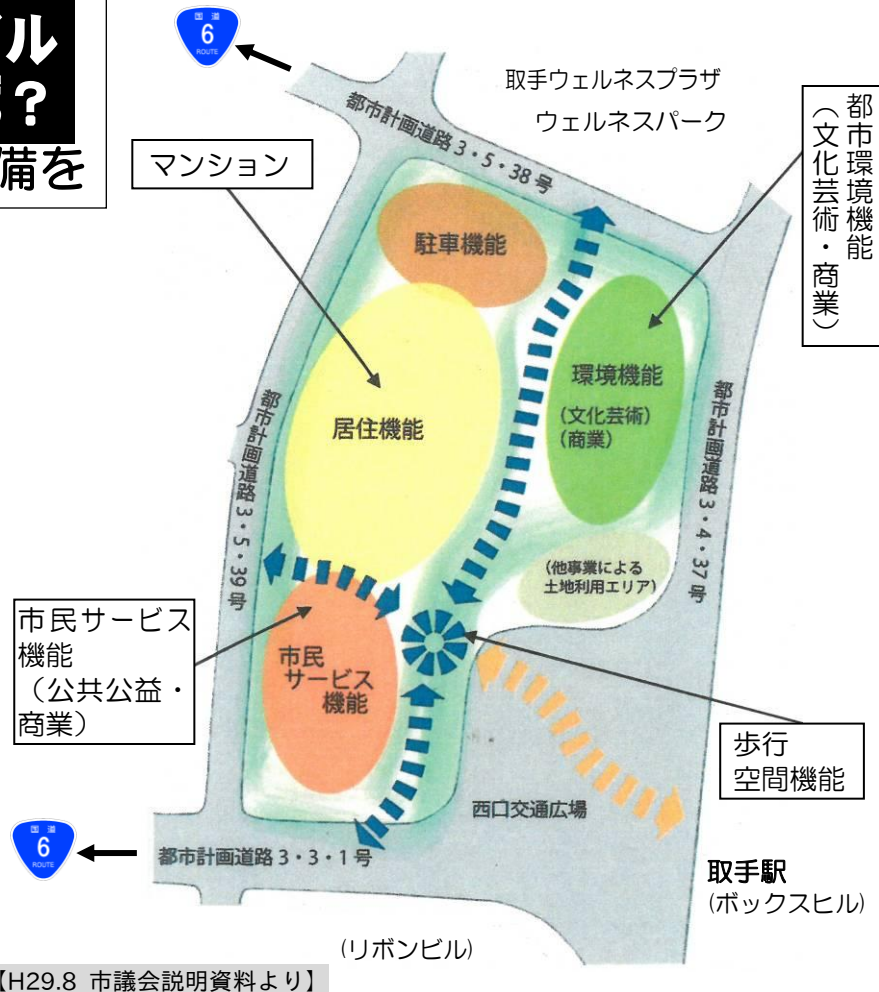
上野たかし
県議

県内でも
労働条件改善は
急務

長時間労働・残業代ゼロは県内でも横行しています。これ以上の働き方の大改悪は許されません。労働条件の改善へ、力を尽くします。

西口前 **新高層ビル**
空中回廊？
より駅前広場整備を

取手駅北土地区画整理事業（6, 5ha）は、平成 5 年基盤整備だけで 199 億円の事業費で 24 年前にスタートしました。現在まで基盤整備に 122 億円を投入し、B 街区にウェルネスプラザ、C 街区に歩行者デッキ・駐輪場ビル等箱物建設などにも莫大な経費を費やしてきました。市は、8 月、取手駅西口前（右図）に「新たに都心らしい景観と環境空間の調和を生み出す」として、西口のペDESTリアンデッキと連動する歩行空間と高層ビル建設等の再開発事業を発表しました。そんなものより、狭くて凸凹危険な駅前広場の整備こそ先決です。



9月議会開会前の議員全員協議会で二大プロジェクトが報告されました。

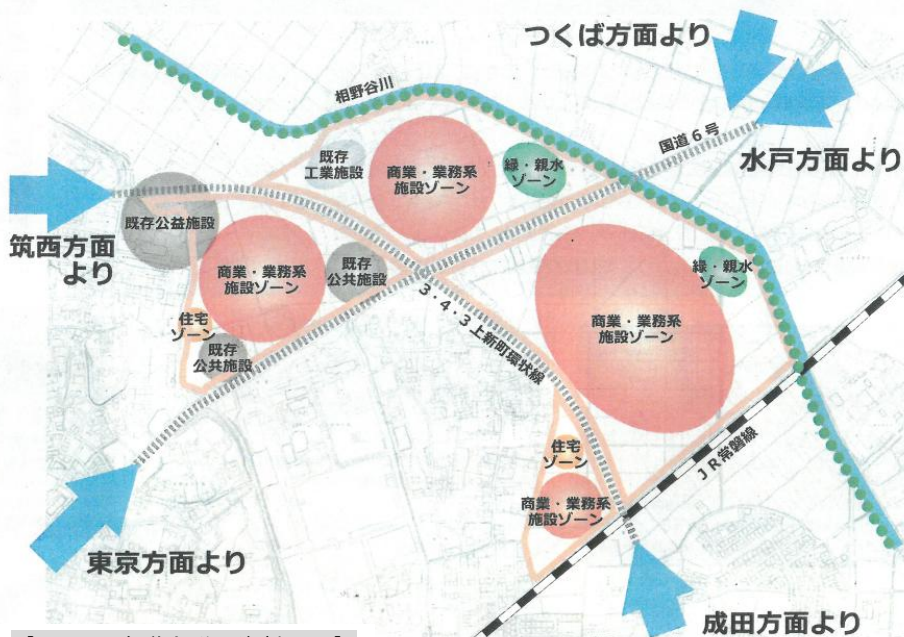
- 約0.7 haを対象に再開発ビルを建設する取手駅西口A街区再開発基本構想
- 桑原地区に大規模商業施設など誘致する桑原周辺地区土地利用基本構想

取手駅西口再開発

桑原地区開発

地元商業・農業・市民のくらし支援こそ急げ

桑原地区に 大規模商業施設と企業誘致計画



市は、大型商業施設・企業等誘致するとし、6号国道と3・4・3上新町環状線が交差する桑原地域一体の67,6ha(地権者170名)を対象に区画整理事業方式で市街地開発を行う計画を進めています。「農業で生活が成り立たない」、「耕作放棄地の有効利用を」などの声が一部にある一方、既存商店への深刻な影響や農家の衰退が心配されます。これまで桑原地区開発には複数の民間企業進出の動きがありましたが、いずれもが頓挫しています。

市は、駅前周辺の大型店進出・撤退を繰り返し、地元商店の疲弊を招いた、取手市の街づくり・産業政策の失敗をまたぞろ繰り返すのでしょうか。

今、求められるのは、既存商業・農業の経営・市民の暮らしへの支援です。

9月1日定例 取手市議会開会

後退する議会運営 委員^(議員)の総括質疑権認めず

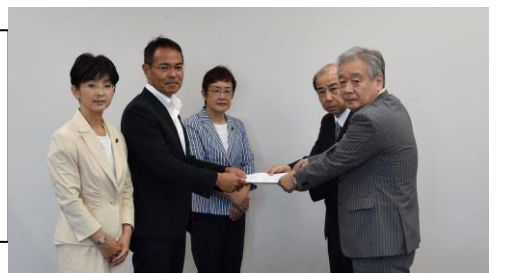
平成28年度一般会計373億8千万円（歳出）の決算を主な議題とする9月定例議会。開会初日の本会議で、決算審査を次年度の予算に生かすという名目で、これまでの「決算審査特別委員会」を「決算・予算審査特別委員会」（委員8人）としました。特別委員会と本会議の運営方式は変更され、議会初日の市長の決算概要の報告後に議員の質疑通告。後日の議案付託

の際の本会議で、議員の通告に基づく
質疑となりました。

特別委員会は、これまでのような市長部局の詳細な説明は省略され、質疑日程も実質 3 日間から 2 日に短縮。全委員に保障されていた総括質疑を認めず、副委員長一人に絞られます。

議員の審議・発言権、チェック機能
拡充という議会改革に逆行するもの
です。

を共＝かかい
書本団尻たた
れ日議江野中
入す県ら上山
し渡党か・の
申手産左なし



取手市・中3のいじめによる自死問題

県の「調査委員会」設置について申し入れ

自死の原因等を調べる調査委員会が県知事の下に設置することとなりました。この問題の根底には取手市・市教育委員会がご遺族の信頼を大きく失墜していることがあります。8月9日、上野高志ら日本共産党県議は、知事及び県教育長に、事態の徹底解明と第三者委員会の選定は、ご遺族の意見を尊重し決定することなどを申し入れました。